

国分グループ、2022年度の経営結果と2023年度の経営方針

〔I〕2022年度の経営環境と経営動向の回顧

2022年度の経営概況

2022年の我が国経済は、コロナ禍3年目を迎え、With コロナの新しい生活様式に向けて歩みだしました。人流の回復に伴い、外食や百貨店、コンビニエンスストアの売上げも順次回復を見せ、10月には外国人入国者数の上限撤廃や全国旅行支援がスタートするなど、明るい兆しも見えてきました。

企業の経営側面では、長引くコロナ禍に加え、ロシアのウクライナ侵攻、米中の対立など、世界情勢が不安定となり、サプライチェーン全体を見直すことが求められました。原料高、エネルギー高に加え、我が国では円安が進み、価格改定作業に追われた1年でした。

テレワークの浸透に象徴されるように、生活者の行動は、コロナ前に戻るのではなく、生活スタイルそのものが変わってきています。未曾有の値上げラッシュによる生活防衛意識から価格により敏感になってきている反面、高付加価値・高価格帯商品のニーズが高まり、健康的な食品や環境に配慮したサステナブルカテゴリーの商品は、多少価格が高くても手に取ってもらえるようになるなど、二極化が進んでいます。きめ細かい対応ができていく業態、売場は結果として伸びています。

こうした環境の中、国分グループの2022年は、創業310年を迎え、第11次長期経営計画で標榜した4つの価値創造目標にむけ、力強く歩むことができました。

多くの共創圏パートナーとの価値創造活動を加速し、新たな機能提供によるコト売りビジネスが広がっています。グループ内でもテレワーク、フレックスタイムといった働き方が当たり前になりました。「自らが高い目標を掲げてPDCAを自律的に廻してゆく」ことも、定着しつつあります。また、仕事における幸福度の向上では、パーパスワークショップを開催し、国分グループ全体の2割にあたる約1,100名が参加しました。私たちの仕事が「日本の食を支える」「世界の人々の幸せと笑顔を創造する」仕事であることを実感し、誇りを持って業務に取り組むようになるなど、社員の意識が大きく変わってきていることが、業績に良い影響を与えています。

各種実行テーマ

1. 流通政策

- AIを活用した需要予測ノウハウを持つ(株)DATAFLUCT[東京都渋谷区]に出資 (2月)
- (株)久世[東京都豊島区]と資本業務提携 (3月)
- 前年に引き続き「千葉市民の食習慣の改善に向けた連携に関する協定」を千葉市と締結 (4月)
- (株)農業総合研究所[和歌山県和歌山市]と資本提携 (5月)
- 「2022 国分グループ 地域共創オープンイノベーションプログラム」を実施 (8-9月)
- 国分西日本(株)と(株)クサヤを統合 (9月)
- 国分首都圏(株)、酒類専門店「EXIVIN (エクシヴァン)」西武池袋本店をオープン (9月)
- 国分グループ本社(株)と国分中部(株)、松阪市と包括連携に関する協定を締結 (10月)
- 国分北海道(株)とふたみ青果(株)[北海道釧路市]が業務提携契約を締結 (11月)

2. 商品政策

- ・ 国分首都圏(株)、木村屋總本店監修「小倉あんバター」を発売 (1月)
- ・ モスバーガーとのコラボ商品「K&K”CAN”Pの達人」グリーンバーガーソイパティ2種、「K&Kプラントベースミート」、「日本橋菓房 老舗酒問屋が目利きした旨いつまみ」4種、「日本橋菓房 Nihonbashi Bar」より「Beans」1種「香りを愉しむNuts」3種、「tabete まごころを食卓に 膳」14種を発売 (3月)
- ・ 国分西日本(株)、「具粥さん 鶏と穂先たけのこの白湯風」を発売 (3月)
- ・ 国分北海道(株)、「K&K 缶つま JAPAN 北海道産 牛もつ煮 味噌味」を発売 (3月)
- ・ キャンプ料理専門レシピサイト「ソトレシピ」との共同企画「ホットサンドを楽しむ日」に向けた、ユーザー参加型のSNSキャンペーンを実施 (3月)
- ・ 「K&K 缶つま 岐阜県産 小鮎油漬け」を発売 (6月)
- ・ 「KWV クラックスランド ジン ブラック・ウィンター・トリュフ」 「KWV ブランデー 12年」を発売 (5月)
- ・ 国分北海道(株)、「K&K 缶つま JAPAN 北海道産ふらのポークチャップ」「ふらのワインチェダーチーズカレー」を発売 (6月)
- ・ 「クリエイト ふっくら骨まで美味しい魚」シリーズを発売 (7月)
- ・ 国分首都圏(株)、「エチオピア ビーフカレー」「エチオピア チキンカレー」の取り扱い開始。日本相撲協会公認「国技館 焼鳥「鶏つくね」たれ味」「日本橋紅花別館監修 日本橋スパイスカレー」を発売 (8月)
- ・ 「K&K 缶つま極 三重県産 エスカルゴ・ド・ブルゴーニュ」を発売 (8月)
- ・ 国分関信越(株)、「すぐに使えるおいしいあずきパウダー」を発売 (8月)
- ・ 国分北海道(株)、「島島 甘熟 SWEET TAWNY21年」を発売 (8月)
- ・ 「tabete だし麺」全12品をリニューアル発売。「K&K 缶つま 国産牛すじ煮込み」「K&K”CAN”Pの達人 キャンパーノアヒージョ」「クリエイト お肉屋さんの贅沢 小籠包」を発売 (9月)
- ・ 国分中部(株)、「飛騨の酒祭りセット」を販売 (10月)
- ・ 国分北海道(株)、「北海道の蔵元」シリーズの純米酒、「ホップの煌めき」を限定発売 (10月)
- ・ フランスワイン「ロシュ・マゼ」よりオーガニックワイン2種発売 (11月)
- ・ フランスワイン「ファットバスタード」3種を発売 (12月)
- ・ 「K&K 缶つま×ちいかわセット」2種をオンライン限定販売 (12月)
- ・ 国分北海道(株)、「マルスウイスキー岳樺 十勝ワイン“清見”カスクフィニッシュ at 屋久島エージングセラー」を限定発売 (12月)
- ・ 「トマーティン 31年マルゴー・レッド・ワイン・カスク・フィニッシュ」を数量限定発売 (12月)

3. マーケティング政策

- ・ 国分北海道(株)が商品化を支援した道内農業高校のオリジナルスイーツがセイコーマートで発売 (1月)
- ・ 店舗アプリ向けデジタルコンテンツ「運を取り込む幸せメニュー占い」の提供開始 (2月)
- ・ 公式サイト「JWINE」「ROJI 日本橋オンライン」「ぐるっば」をリニューアル (4月)
- ・ 商談の現場で語られる様々な情報を「暗黙知、形式知」としてAI分析し、「実践知」として現場活用するナレッジレポートの配信を開始 (6月)
- ・ 地域応援クラウドファンディングサイト「みらいつぼ」をリニューアル (8月)

- ・ 国分北海道(株)、プロバスケットボールチーム「レバンガ北海道」とオフィシャルパートナー新規契約を締結 (11月)
- ・ マーケティング読本「食が楽しくなる♪365日の○○」を出版 (12月)

4. 物流・情報政策

- ・ 生鮮3品+惣菜の加工機能を備えた新砂センターを稼働 (10月)
- ・ AIを活用した需要予測システムを順次展開中 (22年末時点で10倉庫) (通年)

5. 海外政策

- ・ 上海国分商貿有限公司、中国 EC 企業の上海^{ジャンハイズ}懿姿電子商務有限公司[中国上海市]と資本業務提携契約を締結 (8月)

6. サステナビリティの取り組み

- ・ 「国分グループ人権方針」を策定 (6月)
- ・ 「GP (グリーンプリンティング) 環境準大賞 (パッケージ印刷の部)」を受賞 (9月)
- ・ 「サステナビリティレポート 2022」を発行 (9月)
- ・ 「国分グループ健康宣言」を策定 (10月)

7. その他重要事項

- ・ グループ人事制度を改定し、フレックスタイム制を導入 (9月)

〔Ⅱ〕連結業績

当期の連結業績は、売上高1兆9,330億73百万円、前年比102.7%となりました。売上高の内訳は、食品1兆2,524億83百万円、前年比102.5%、酒類5,999億94百万円、前年比104.6%、その他805億96百万円、前年比94.4%となりました。連結経常利益は、181億19百万円、前年比130.3%、親会社株主に帰属する当期純利益は106億6百万円、前年比161.6%となりました。

【 連結損益計算書の要旨 】

(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	売上比	前年比
売 上 高	1,933,073	-	102.7%
(食 品)	1,252,483	(64.8%)	102.5%
(酒 類)	599,994	(31.0%)	104.6%
(そ の 他)	80,596	(4.2%)	94.4%
売上総利益	133,411	6.90%	106.5%
販売費及び一般管理費	118,225	6.12%	103.9%
営業利益	15,186	0.79%	132.5%
経常利益	18,119	0.94%	130.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,606	0.55%	161.6%

【 連結貸借対照表の要旨 】

(2022年12月31日 現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	594,858	流動負債	577,436
現金及び預金	78,975	支払手形及び買掛金他	513,950
受取手形及び売掛金	328,965	短期借入金	15,187
譲渡性預金	4,000	その他	48,298
有価証券	24,600		
棚卸資産	60,958	固定負債	22,808
未収収益	70,965	長期借入金	100
預け金	25,318	繰延税金負債	11,681
その他	1,140	退職給付に係る負債	1,258
貸倒引当金	△ 65	その他	9,767
		負債合計	600,245
固定資産	180,944	純 資 産 の 部	
有形固定資産	63,029	株主資本	139,786
無形固定資産	11,064	資本金	3,500
投資その他の資産	106,850	資本剰余金	3,750
投資有価証券	96,289	利益剰余金	132,535
繰延税金資産	733	評価・換算差額等	24,336
その他	10,227	非支配株主持分	11,435
貸倒引当金	△ 400	純 資 産 合 計	175,557
資産合計	775,802	負債及び純資産合計	775,802

【 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 】

(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
2022年12月期	18,584	△ 14,438	△ 3,569	78,975

【 販売の状況 】

(1) 部門別売上高明細表

(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) (単位:百万円)

部 門	売上高	構成比	前年比
加工食品	807,417	41.8%	107.9%
冷凍・チルド	396,193	20.5%	92.3%
菓子	48,872	2.5%	109.9%
食品合計	1,252,483	64.8%	102.5%
酒 類	311,727	16.1%	101.3%
麦 酒	169,802	8.8%	117.5%
ビアテイスト(麦酒除く)	118,464	6.1%	97.4%
酒類合計	599,994	31.0%	104.6%
その他合計	80,596	4.2%	94.4%
合 計	1,933,073	100.0%	102.7%

(2) 酒類の種級別売上高明細表

(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) (単位:百万円)

種 級	売上高	構成比	前年比
清 酒	46,262	7.7%	101.3%
焼 酎	56,447	9.4%	99.8%
ワイン類	40,943	6.8%	105.5%
ウイスキー類	43,980	7.4%	111.3%
リキュール・スピリッツ他	124,091	20.7%	97.6%
酒 類	311,727	52.0%	101.3%
麦 酒	169,802	28.3%	117.5%
ビアテイスト(麦酒除く)	118,464	19.7%	97.4%
合 計	599,994	100.0%	104.6%

(3) 業態別売上高

(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) (単位:百万円)

業 態	売上高	構成比	前年比
GMS	168,313	8.7%	103.0%
SM	710,848	36.8%	98.9%
CVS	171,562	8.9%	96.6%
ドラッグストア	150,797	7.8%	99.9%
EC/宅配	94,148	4.9%	120.3%
百貨店	26,296	1.4%	105.0%
一般・業務用酒販店	90,191	4.7%	132.8%
外食ユーザー	80,062	4.1%	108.6%
卸売	327,687	16.9%	103.4%
その他	113,165	5.8%	103.9%
合 計	1,933,073	100.0%	102.7%

【 連結範囲及び持分法の適用に関する事項 】

連結子会社 41社
持分法適用会社 18社

【 エリアカンパニー/カテゴリーカンパニー業績 】

(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

企業名称	売上高	前年比	経常利益	前年比
国分北海道株式会社	90,919	107.0%	590	201.2%
国分東北株式会社	105,883	106.2%	417	199.0%
国分関信越株式会社	184,880	112.6%	1,651	130.9%
国分首都圏株式会社	366,001	100.9%	5,561	110.9%
国分西日本株式会社	312,373	112.1%	2,762	149.1%
国分九州株式会社	133,428	101.0%	580	152.7%
国分フードクリエイティブ株式会社	82,768	57.9%	52	129.3%

(参考資料)

※一部企業の国分基幹システム導入が一巡した事から他社同様の部門表示が可能となりました。

上記における2021年部門表示を昨年お知らせした数値より変更しております。

※2022年実績より収益認識会計基準適用による影響を除外した数値に変更しております。

(1) 部門別売上高明細表

(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

部門	売上高	構成比	前年比
加工食品	815,528	41.1%	106.5%
冷凍・チルド	428,637	21.6%	106.5%
菓子	49,078	2.5%	109.2%
食品合計	1,293,246	65.2%	106.6%
酒類	312,084	15.7%	103.8%
麦酒	169,802	8.6%	110.7%
ビヤテイスト(麦酒除く)	118,464	6.0%	92.7%
酒類合計	600,353	30.2%	103.2%
その他合計	91,121	4.6%	105.5%
合計	1,984,720	100.0%	105.5%

〔Ⅲ〕 2023 年度の経営方針

第 11 次長期経営計画の折り返し点となる本年は、①「共創圏パートナーとの価値創造活動の加速」、②「顧客満足度 1 位」、③「新シンプル業務 KPI を基準としたバランスの取れた経営改善活動の継続」、④「With コロナの働き方の確立：仕事における幸福度、グループ人事制度の進化」、⑤「地域ビジネスモデルの確立」、⑥メーカー価格改定への対応の 6 点を重点方針に掲げ、「食の価値創造」を推進してまいります。

原料高、原油高、円安に加え、目前に迫った物流の 2024 年問題など、値上げのトレンドは継続されることが予測されます。これらの課題は、従来型流通では解決することは不可能です。競争分野と協調分野を見極め、協調分野においては、私たち卸売業が製配販に働きかけ、課題に対処していくことが必要と考えます。コスト上昇の影響を最小限に留める努力を模索するとともに、提供する機能と価値を正しく評価し、見合った価格でお取引できる体制を構築してまいります。

また、気候危機や廃プラスチック問題などの環境汚染、食品ロス問題など、食を育む環境が損なわれれば、ビジネスの根幹が揺らぐこととなります。食品流通業界で企業活動を行うにあたり、常に意識すべき課題です。SDGs ステートメントで明示した 6 つのマテリアリティと目標数値の達成に、引き続き注力してまいります。

私たち国分グループが業界のリーダーシップをとり、新たな価値創出の実現に向け、共創圏パートナーの皆様と「新しい流通様式」を創ってまいります。

◆決算内容・報道・取材に関するお問い合わせ

国分グループ本社(株) 経営企画部 広報課 電話：03-3276-4121

〒103-8241 東京都中央区日本橋 1-1-1 Mail：info01@kpost.kokubu.co.jp